

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 [米国会計基準]

平成 21 年 7 月 24 日

上場会社名 日本電産株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6594

URL <http://www.nidec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安井 琢人

TEL (075)935-6200

四半期報告書提出予定日 平成 21 年 8 月 12 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		四半期純利益 (日本電産株に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 1 四半期	123,648	△29.3	10,177	△44.7	8,632	△62.6	5,819	△61.5
21 年 3 月期第 1 四半期	174,947	3.4	18,392	19.9	23,083	37.0	15,109	35.9

	1株当たり四半期純利益 (日本電産株に帰属)	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 (日本電産株に帰属)
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	41.78	—
21 年 3 月期第 1 四半期	104.24	101.27

(注) 1. 米国会計基準書(SFAS)第 144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

2. 当期より、四半期純利益は、SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51)」の適用により四半期純利益(日本電産株に帰属)に名称を変更しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22 年 3 月期第 1 四半期	661,899	301,394	45.5	2,163.76
21 年 3 月期	702,884	297,148	42.3	2,133.27

2. 配当の状況

基準日	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22 年 3 月期	—	—	—	—	—
22 年 3 月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前 当期純利益		当期純利益 (日本電産株に帰属)	1株当たり当期純利益 (日本電産株に帰属)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第 2 四半期連結累計期間	250,000	△31.5	20,000	△51.0	18,000	△58.5	12,000	△56.9	86.15
通 期	550,000	△10.3	50,000	△3.5	47,000	△0.1	30,000	5.8	215.38

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
〔(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. [その他] をご覧下さい。〕

- (4) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	145,075,080株	21年3月期	145,075,080株
②期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,783,299株	21年3月期	5,782,871株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	139,291,898株	21年3月期第1四半期	144,939,625株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. [連結業績予想に関する定性的情報] をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. [連結経営成績に関する定性的情報]

平成21年度(2009年度)の第1四半期(以下当期1Qという)は100年に一度といわれる経済危機「クラッシュ」の下でスタートをし、在庫調整の完了と一部景気の回復に伴い産業分野によっては需要の回復も見られたものの全般的には厳しい経営環境が継続致しました。このような環境下、日本電産グループは、この不況を抜本的な収益構造改革の一大好機と捉えたWPR<sup>™</sup>(ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増)プロジェクトの強力な推進と4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げたスリー新活動による積極的な新分野の開拓に注力致しました。その結果、連結売上高は過去最高の前期第2四半期の約65%のレベルを確保し、また利益面では、精密小型モータ事業が過去最高の利益率を更新して連結全体を牽引し、連結営業利益は期初予想値の2倍強となり、更に一段と高いWPR<sup>™</sup>のガイドラインをも達成致しました。また、グループの上場子会社6社、日本電産サンキョー、日本電産コパル、日本電産コパル電子、日本電産トソク、日本電産サーボ、日本電産リードの全ての会社で営業黒字化、かつ期初予想値を達成致しました。

当期1Qの売上高は1236億48百万円となり前年同期比約513億円(29.3%)の減収となりました。減収率の最も大きい事業は企業の設備投資抑制の直撃を受けた機器装置の約59%(減収額約110億円)、次いで家電用・産業用・車載用の中型モータの約39%(同約99億円)、電子・光学部品の約37%(同約131億円)となり、3事業の減収額の合計は約340億円と全体の約66%にのぼります。営業利益は、前年同期比約82億円(44.7%)の減益ながら101億77百万円を計上し、直前四半期(以下前期4Qという)比約92億円の増益となり、前期4Qの10倍強の利益額に到達致しました。前年同期比で減益額の大きい事業は機器装置の約30億円、次いで電子・光学部品の約25億円となり、両事業の減益額の合計は全体の約67%にのぼります。一方、精密小型モータ事業は営業利益率14.7%と過去最高の利益率を更新し、前期4Q比では約84億円の増益となり連結全体の収益性の回復を大きくリード致しました。継続事業税引前四半期純利益は当期1Qで為替差損が約11億円発生し(前期1Qは約48億円の為替差益)、86億32百万円と前年同期比約145億円(62.6%)の減益となりました。また四半期純利益(日本電産(株)に帰属)は58億19百万円で前年同期比約93億円(61.5%)の減益となりました。

## (事業別業績について)

「精密小型モータ」事業の売上高は722億72百万円となり前年同期比で約154億円(17.6%)の減収ながら直前の前期4Q比では約168億円(30.2%)の増収となっております。このうちHDD用モータは前年同期比で販売数量は約7%の伸びとなりましたが、販売金額は約9%の減少となっております。これはドルベースの平均販売価格の約9%程度の低下と前年同期比で7円強、約7%の円高による目減りが影響しております。当期1Qは2.5インチの販売数量は前年同期比で約24%の増加となったのに対し、3.5インチは約5%の減少となり販売金額に加えて販売数量でも2.5インチが3.5インチを上回りました。その他のDCモータは前年同期比で約52億円(24.6%)の減収であります。このうち従来の日本電産分のみでは販売金額で約23%、数量で約7%の減少となっております。販売金額の下落幅がより大きいのは、約7%の円高に加えて単価の高い製品の需要が激減した結果であります。ファンモータの売上高は約32億円、約30%の減収となりました。当精密小型モータ事業の当期1Qの営業利益は106億39百万円となり前年同期比約10億円(8.6%)の減益に止まっております。また、この事業の営業利益率はWPR<sup>™</sup>プロジェクトの進展に伴い前年同期比1.5%上昇し、14.7%と四半期別で過去最高の利益率を達成致しました。

「中型モータ」事業の売上高は157億04百万円で前年同期比約99億円(38.7%)の減収となりました。この分野でも家電用・産業用モータに加えて車載用モータが共に減収となりました。車載

WPR は、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR<sup>™</sup> は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

用モータは円高の影響も加わり前年同期比で約43%の減収となっております。当中型モータ事業は当期1Qにおいては約7億円の営業損失を計上致しました。前年同期からは約16億円の減益であります。販売減少と円高（特に対ユーロの円高の影響）が収益減少の原因となりました。また、車載用モータについてはエコカー（EV・HEV）向け等の新規開発要請の急増に伴い、全ての引合いに応えるべく対応することで開発費用の増加となり、当期においては収益圧迫要因となりました。家電用と産業用モータは当期1Qでは黒字を確保致しました。

「機器装置」事業の売上高は77億61百万円で前年同期比約110億円（58.6%）の減収であります。また、当事業は前期4Q比でも約40億円（34.1%）の減収となった唯一の事業分野であります。この分野では、日本電産サンキョー関連の売上高が液晶ガラス基板搬送用ロボットの需要急減による前年同期比約39億円の減収を始め日本電産リード、日本電産コパル、日本電産トソク、日本電産シンボが前年同期比10億円超の減収となりました。この事業では1億04百万円の営業損失で前年同期比約30億円の減益となりました。大幅減収ながら日本電産サンキョーと日本電産リードは黒字を確保致しました。

「電子・光学部品」事業は売上高223億06百万円で前年同期比約131億円（37.0%）の減収であります。日本電産コパルのデジタルカメラ用や携帯電話用のシャッター・レンズユニット等を中心に約38%の減収となったほか、日本電産コパル電子でも回路部品やセンサー等の電子部品で約34%の減収となっております。また日本電産サンキョーグループの日本電産ニッシンの精密樹脂部品や日本電産ビジョンのアミューズメント向けユニット製品の売上が大幅減収となりました。これらの減収結果を受け、当事業の営業利益は前期4Qの1億円強の赤字から黒字化し8億54百万円を計上しましたが前年同期比約25億円（74.7%）の減益となりました。

「その他」事業の売上高は56億05百万円で約19億円（25.4%）の減収であります。日本電産トソクの自動車部品事業の約19%減とシンガポール日本電産が生産販売するHDD用部品のピボット・アセンブリの減収が主な要因であります。この事業の営業利益は3億32百万円で、前年同期比約2億円（39.0%）の減益となりました。

## 2. [連結財政状態に関する定性的情報]

貸借対照表上の変動としては総資産が前期末(平成21年3月末)より約410億円減少致しました。主に現金及び現金同等物が約410億円減少致しました。負債では、主に短期借入金約510億円減少致しました。一方、株主資本では主に利益剰余金が約16億円、未実現有価証券評価損益が約16億円増加しております。

株主資本は約3014億円となっており、株主資本比率も45.5%と引き続き高水準を維持しております。

### (キャッシュ・フローの状況)

当期1Q末(平成21年6月末)のキャッシュ・フローの状況については次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は267億30百万円で前期1Q末(平成20年6月末)と比較しますと約92億円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が約112億円減少したものの、営業資産負債の増減額が約135億円増加し、さらに為替換算調整が約44億円増加したことによります。

投資活動の結果使用した資金は80億86百万円で前期1Q末と比較しますと約45億円の支出減少であります。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約22億円減少、新規連結子会社株式の取得に伴う支出が約10億円減少したためであります。

財務活動の結果使用した資金は584億05百万円であり、前期1Q末は69億81百万円の調達でありました。この主な要因は短期借入金約662億円減少したことによります。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は1600億05百万円で前期末より409億61百万円減少致しました。

## 3. [連結業績予想に関する定性的情報]

当期第1四半期は日本電産グループの総力を上げた取組みを展開中のWPR™ プロジェクトの改善活動成果が本格的に上がり始め、収益性の改善が大きく進展致しました。当期第1四半期は期初予想に対し売上高は4つのキーワード、省エネ、エコ、軽薄短小、ハーフプライスを掲げたスリー新活動による積極的な新分野の開拓により、ほぼ予想に沿った進行を示す一方、利益面はWPR™ 効果により予想を大幅に上回り、更に一段と高いWPR™ の目標利益も上回り達成を致しました。

これらを踏まえて、以下のとおり通期および第2四半期連結累計期間の業績予想の見直しを致しました。

## \*平成21年度連結通期業績見直し

売上高	550,000百万円	(対前期比	89.7%)
営業利益	50,000百万円	(対前期比	96.5%)
継続事業税引前当期純利益	47,000百万円	(対前期比	99.9%)
当期純利益(日本電産㈱に帰属)	30,000百万円	(対前期比	105.8%)

## (第2四半期連結累計期間業績見直し)

売上高	250,000百万円	(対前期比	68.5%)
営業利益	20,000百万円	(対前期比	49.0%)
継続事業税引前四半期純利益	18,000百万円	(対前期比	41.5%)
四半期純利益(日本電産㈱に帰属)	12,000百万円	(対前期比	43.1%)

## (注) 業績見直しについて

- ①連結決算業績は米国会計基準によっております。
- ②為替水準の設定は1US\$ = 95円であります。アジア通貨もこれに連動して設定。

## &lt;業績等の予想に関する注意事項&gt;

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

## 4. [その他]

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用: 有
  - ◎法人税等の計上基準
  - 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更: 有

平成21年4月1日に、SFAS 第141R号「企業結合(2007年改訂版)(Business Combinations (revised 2007))」を適用しております。SFAS 第141R号は企業結合により取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価を取得日の公正価値で認識すること、取得関連費用を発生時の費用として認識すること、事業再構築費用について通常は取得日以降の会計期間で費用として認識すること、繰延税金資産の評価引当金と法人税の不確実性に関する測定期間以降の変動を税金費用に影響させることを要求しております。当第1四半期において企業結合は発生していないため、SFAS 第141R号の採用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません

でしたが、将来の影響については今後の企業結合の内容や大きさ、件数によります。

平成21年4月1日に、SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂 (Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51)」を適用しております。SFAS 第 160 号は従来の少数株主持分を非支配持分として再定義し、非支配持分を連結貸借対照表の純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示するよう要求しております。SFAS 第 160 号はまた、親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引とすることを要求しております。SFAS 第 160 号の採用により過年度の連結財務諸表について、当第 1 四半期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産							
現金及び現金同等物	160,005		200,966		△40,961	116,765	
受 取 手 形	8,773		11,663		△2,890	16,440	
売 掛 金	111,526		111,548		△22	155,090	
た な 卸 資 産							
製 品	26,281		26,521		△240	34,137	
原 材 料	14,563		13,004		1,559	19,467	
仕 掛 品	13,587		14,567		△980	17,731	
仕 掛 設 備	1,127		1,124		3	1,422	
貯 蔵 品	1,978		2,259		△281	2,531	
そ の 他 の 流 動 資 産	20,163		20,364		△201	23,613	
流 動 資 産 合 計	358,003	54.1	402,016	57.2	△44,013	387,196	54.6
投 資 及 び 貸 付 金							
有価証券及びその他の投資有価証券	16,297		13,344		2,953	16,760	
関連会社に対する投資及び貸付金	1,682		1,549		133	1,954	
投 資 及 び 貸 付 金 合 計	17,979	2.7	14,893	2.1	3,086	18,714	2.6
有 形 固 定 資 産							
土 地	39,724		39,386		338	39,711	
建 物	118,559		112,934		5,625	112,390	
機 械 及 び 装 置	256,037		255,887		150	276,242	
建 設 仮 勘 定	8,476		11,835		△3,359	11,419	
小 計	422,796	63.9	420,042	59.8	2,754	439,762	62.0
減価償却累計額<控除>	△233,549	△35.3	△230,357	△32.8	△3,192	△236,078	△33.3
有 形 固 定 資 産 合 計	189,247	28.6	189,685	27.0	△438	203,684	28.7
営 業 権	71,441	10.8	71,060	10.1	381	72,898	10.3
そ の 他 の 固 定 資 産	25,229	3.8	25,230	3.6	△1	26,624	3.8
資 産 合 計	661,899	100.0	702,884	100.0	△40,985	709,116	100.0

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減金額	前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債							
短期借入金	170,361		221,342		△50,981	85,022	
1年以内返済予定長期債務	1,583		1,883		△300	29,081	
支払手形及び買掛金	76,090		70,398		5,692	124,961	
その他の流動負債	25,641		24,120		1,521	34,581	
流動負債合計	273,675	41.3	317,743	45.2	△44,068	273,645	38.6
固 定 負 債							
長期債務	2,505		2,578		△73	3,197	
未払退職・年金費用	15,736		15,684		52	15,400	
その他の固定負債	9,977		9,192		785	12,898	
固定負債合計	28,218	4.3	27,454	3.9	764	31,495	4.4
負 債 合 計	301,893	45.6	345,197	49.1	△43,304	305,140	43.0
(純資産の部)							
資 本 金	66,551	10.1	66,551	9.5	-	66,248	9.3
資 本 剰 余 金	69,162	10.4	69,162	9.8	-	68,859	9.7
利 益 剰 余 金	214,595	32.4	212,955	30.3	1,640	204,062	28.8
その他の包括利益(△損失)累計額							
外貨換算調整額	△25,352		△26,324		972	△5,764	
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,184		△417		1,601	1,597	
年金債務調整額	△688		△723		35	603	
計	△24,856	△3.8	△27,464	△3.9	2,608	△3,564	△0.5
自 己 株 式	△24,058	△3.6	△24,056	△3.4	△2	△285	△0.0
株 主 資 本 合 計	301,394	45.5	297,148	42.3	4,246	335,320	47.3
非 支 配 持 分	58,612	8.9	60,539	8.6	△1,927	68,656	9.7
純 資 産 合 計	360,006	54.4	357,687	50.9	2,319	403,976	57.0
負 債 及 び 純 資 産 合 計	661,899	100.0	702,884	100.0	△40,985	709,116	100.0

(注) SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No. 51)」の適用により、非支配持分を純資産の部に含めて表示しております。なお、過年度の数値についても当第1四半期の表示方法に合わせて組替再表示しております。



## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

科 目	当 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 21 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 21 年 6 月 30 日 〕		前 第 1 四 半 期 連 結 累 計 期 間 〔 自 平 成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 20 年 6 月 30 日 〕		増 減		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 20 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 21 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	増 減 額	増 減 率	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	123,648	100.0	174,947	100.0	△51,299	△29.3	613,458	100.0
売 上 原 価	96,395	78.0	136,005	77.7	△39,610	△29.1	482,893	78.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,452	9.3	13,215	7.6	△1,763	△13.3	51,795	8.5
研 究 開 発 費	5,624	4.5	7,335	4.2	△1,711	△23.3	26,964	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	113,471	91.8	156,555	89.5	△43,084	△27.5	561,652	91.6
営 業 利 益	10,177	8.2	18,392	10.5	△8,215	△44.7	51,806	8.4
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	203		632		△429		2,543	
支 払 利 息	△206		△364		158		△1,404	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	△1,051		4,794		△5,845		△3,688	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	△15		△24		9		△1,305	
そ の 他 < 純 額 >	△476		△347		△129		△923	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	△1,545	△1.2	4,691	2.7	△6,236	-	△4,777	△0.7
継 続 事 業 税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	8,632	7.0	23,083	13.2	△14,451	△62.6	47,029	7.7
法 人 税 等	△2,460	△2.0	△5,891	△3.4	3,431	-	△12,464	△2.1
持 分 法 投 資 利 益 ( △ 損 失 )	△107	△0.1	△58	△0.0	△49	-	△48	△0.0
継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,065	4.9	17,134	9.8	△11,069	△64.6	34,517	5.6
非 継 続 事 業 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( △ 損 失 )	-	-	85	0.0	△85	△100.0	△3,282	△0.5
非 支 配 持 分 控 除 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	6,065	4.9	17,219	9.8	△11,154	△64.8	31,235	5.1
非 支 配 持 分 帰 属 損 益	△246	△0.2	△2,110	△1.2	1,864	-	△2,882	△0.5
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益 ( 日 本 電 産 ㈱ に 帰 属 )	5,819	4.7	15,109	8.6	△9,290	△61.5	28,353	4.6

- (注)1. SFAS第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理(Accounting for the Impairment or Disposal of Long-Lived Assets)」に従って、非継続事業にかかる損益を独立表示するとともに、当該事業にかかる過年度の損益を組替再表示しております。  
なお、事業区分別売上高・営業損益情報、所在地別売上高情報、地域別売上高情報についても同様に組替再表示しております。
2. SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No.51)」の適用により、親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。なお、過年度の損益についても当第1四半期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	連結会計期間	当第1四半期	前第1四半期	増減金額	前連結会計年度
		連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕		〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕
		金額	金額	金額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
非支配持分控除前四半期(当期)純利益		6,065	17,219	△11,154	31,235
営業活動による純現金収入との調整					
減価償却費及びその他の償却費		7,537	8,625	△1,088	34,080
有価証券関連損益<純額>		15	24	△9	1,305
固定資産売却損益、除却損及び減損損失		344	△143	487	1,282
持分法投資損益		107	58	49	48
為替換算調整		1,600	△2,804	4,404	2,091
資産負債の増減					
売上債権の減少(△増加)		2,922	△1,967	4,889	38,041
たな卸資産の減少(△増加)		37	△2,925	2,962	11,238
仕入債務の増加(△減少)		6,196	540	5,656	△46,469
その他		1,907	△1,121	3,028	△6,620
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計		26,730	17,506	9,224	66,231
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△8,378	△10,617	2,239	△38,501
有形固定資産の売却による収入		80	247	△167	865
新規連結子会社株式の取得に伴う支出		-	△954	954	△756
その他		212	△1,277	1,489	△4,981
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△8,086	△12,601	4,515	△43,373
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(△純減少額)		△51,065	15,159	△66,224	153,934
長期債務の返済による支出		△549	△428	△121	△2,067
社債の償還による支出		-	-	-	△26,412
自己株式の取得による支出		△2	△4	2	△23,775
連結子会社への追加投資による支出		△1,984	△2,342	358	△9,286
日本電産株株主への配当金支払額		△4,179	△4,348	169	△8,699
非支配持分への配当金支払額		△626	△1,056	430	△2,205
その他		-	-	-	384
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△58,405	6,981	△65,386	81,874
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額		△1,200	4,070	△5,270	△4,575
V. 現金及び現金同等物の増減額		△40,961	15,956	△56,917	100,157
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		200,966	100,809	100,157	100,809
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		160,005	116,765	43,240	200,966

(注) SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂(Noncontrolling Interests in Consolidated Financial Statements—an amendment of ARB No.51)」の適用により、投資活動として開示しておりました連結子会社への追加投資による支出を当期より財務活動にて認識し表示しております。なお、過年度における当該科目につきましても、当第1四半期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略いたします。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 平成22年3月期 第1四半期決算補足資料

## 1. 事業区分別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	72,272	15,704	7,761	22,306	5,605	123,648	-	123,648
事業区分間の内部売上高	119	51	851	72	889	1,982	(1,982)	-
計	72,391	15,755	8,612	22,378	6,494	125,630	(1,982)	123,648
営業費用	61,752	16,407	8,716	21,524	6,162	114,561	(1,090)	113,471
営業利益(△損失)	10,639	△ 652	△ 104	854	332	11,069	(892)	10,177

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	中型モータ	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,675	25,620	18,735	35,400	7,517	174,947	-	174,947
事業区分間の内部売上高	529	91	2,392	139	1,279	4,430	(4,430)	-
計	88,204	25,711	21,127	35,539	8,796	179,377	(4,430)	174,947
営業費用	76,568	24,757	18,271	32,158	8,252	160,006	(3,451)	156,555
営業利益	11,636	954	2,856	3,381	544	19,371	(979)	18,392

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 精密小型モータ …… 精密小型DCモータ(ハードディスク装置用スピンドルモータを含む)、  
精密小型ファン、ブラシ付モータ、振動モータ
- (2) 中型モータ …… 家電用モータ、自動車用モータ、産業用モータ
- (3) 機器装置 …… 変減速機、半導体製造装置、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …… 自動車部品、ピボット・アセンブリ、その他部品、サービス等

## 2. 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	52,965	42.8%	84,677	48.4%	△31,712	△37.5%
アメリカ	2,434	2.0%	4,287	2.4%	△1,853	△43.2%
シンガポール	7,559	6.1%	11,562	6.6%	△4,003	△34.6%
タイ	22,460	18.1%	26,701	15.3%	△4,241	△15.9%
フィリピン	2,692	2.2%	3,617	2.1%	△925	△25.6%
中国	26,663	21.6%	30,019	17.2%	△3,356	△11.2%
その他	8,875	7.2%	14,084	8.0%	△5,209	△37.0%
合計	123,648	100.0%	174,947	100.0%	△51,299	△29.3%

(注) 1. 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

2. 従来「その他」に含めていた香港の数値を、当期より「中国」へ含めております。

また、過年度の数値を当期の表示に合わせて組替えております。

## 3. 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成21年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日〕 〔至平成20年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	3,990	3.2%	6,325	3.6%	△2,335	△36.9%
アジア	79,417	64.2%	101,115	57.8%	△21,698	△21.5%
その他	7,518	6.1%	13,145	7.5%	△5,627	△42.8%
海外売上高合計	90,925	73.5%	120,585	68.9%	△29,660	△24.6%
日本	32,723	26.5%	54,362	31.1%	△21,639	△39.8%
連結売上高	123,648	100.0%	174,947	100.0%	△51,299	△29.3%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## 6. その他の情報

平成 21 年 7 月 24 日  
日本電産株式会社

### 平成 22 年 3 月期（第 37 期）第 1 四半期連結決算概要〔米国会計基準〕

#### 1. 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 123,648	百万円 174,947	% △29.3
営 業 利 益	10,177 (8.2%)	18,392 (10.5%)	△44.7
継続事業税引前四半期純利益	8,632 (7.0%)	23,083 (13.2%)	△62.6
四 半 期 純 利 益 (日本電産(株)に帰属)	5,819 (4.7%)	15,109 (8.6%)	△61.5
1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (日本電産(株)に帰属)	円 銭 41.78	円 銭 104.24	
潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (日本電産(株)に帰属)	—	101.27	

(注) 1. ( ) 内は、対売上高比率

2. SFAS 第 144 号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に従って、非継続事業に関し、過年度の連結財務情報を一部組替再表示しております。

3. 当期より、四半期純利益は、SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂」の適用により四半期純利益（日本電産(株)に帰属）に名称を変更しております。

#### 2. 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 661,899	百万円 709,116	百万円 702,884
株 主 資 本	301,394	335,320	297,148
株 主 資 本 比 率	% 45.5	% 47.3	% 42.3
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,163.76	円 銭 2,313.52	円 銭 2,133.27
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 26,730	百万円 17,506	百万円 66,231
投資活動による キャッシュ・フロー	△8,086	△12,601	△43,373
財務活動による キャッシュ・フロー	△58,405	6,981	81,874
現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高	160,005	116,765	200,966

(注) SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂」の適用により、投資活動として開示しておりました連結子会社への追加投資による支出を当期より財務活動にて認識し表示しております。なお、過年度における当該科目につきましても、当期の表示方法に合わせて組替再表示しております。

#### 3. 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	年 間
2 1 年 3 月 期	円 銭 30.00	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2 2 年 3 月 期			
2 2 年 3 月 期 (予想)	25.00	25.00	50.00

#### 4. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 134 社 持分法適用会社 3 社

<前期末（平成 21 年 3 月）比の異動状況>

連結 (新規) 4 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

<前年同期末（平成 20 年 6 月）比の異動状況>

連結 (新規) 7 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 2 社